

# 令和 4 (2022) 年度 事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人東北芸術工科大学
- ② 住所等
  - (住所) 990-9530 山形県山形市上桜田3丁目4番5号
  - (電話番号) 023-627-2000 (代表)
  - (FAX 番号) 023-627-2185 (代表)
  - (ホームページアドレス) <https://www.tuad.ac.jp/>

### (2) 建学の精神

東北芸術工科大学（以下「本学」という）は平成 4（1992）年、「大学設立の宣言」に掲げる理念のもと「芸術的創造と、人類の良心によって科学技術を運用する新しい世界観の確立」を目指して設立された。この建学の理念は、「人類史を貫いてきた精神の尊厳、人間であることの意味を無視して、物質的發展と喪失を繰り返してきた現代文明に対する深い反省」を根源としている。

#### 大学設立の宣言

この大学は、悠久の大河最上川をつつんで、  
蔵王連峰、出羽三山、朝日連峰に囲まれる  
日本文化の源流、縄文の奥深い土壌の中から生まれた。  
産業革命に始まる近代文明は、二十世紀末の今日に至って、  
人類自らを存亡の危機に立たせている。  
科学技術と経済理論によって支配された現代社会は、  
それ故に、人類史を貫いてきた精神の尊厳、  
人間であることの意味を、根底から問われるに至った。  
目前に迫った新しい世紀は、戦争と平和、南北問題、  
更には体制崩壊の問題を基軸とする新しい世界調和への展望、  
そして何よりも、この母なる大地－地球－をいかにして守るか、  
これら人類生存条件の解決こそ最大の課題ではなからうか。  
この大学は、芸術的創造と、人類の良心によって  
科学技術を運用する新しい世界観の確立を目指して、  
その課題に応えたい。  
わが大学の前に道はなし。  
あるは、歴史的实验のみ一。

1992 年春 徳山詳直

「東北芸術工科大学学生い立ちの記」より

本学の大学名は、単に東北地方に立地する芸術・デザイン系の大学であることを意味するだけではない。「大学設立の宣言」に掲げる高い理想と大きな志を持って日本文化の源流ともいえる東北

の地にしっかりと軸足を置き、芸術とデザインの力で、現代社会の抱える様々な課題を解決できる人材の育成を、その使命としてとらえている。

本学が設立された東北の地には、縄文時代から1万年を超える長きにわたり、日本古来の精神・文化が脈々と受け継がれている。そこには渡来文化の影響を受け、生産性の合理化・効率化に支えられた弥生以前の、純然たる日本人としてのルーツ・源流を見ることができる。東北に今も色濃く残るこの豊かな歴史観と自然環境は、現代社会が負った矛盾や問題を解く手がかりとなるはずである。それは言い換えれば、経済原理に基づいた西洋的な思想から、精神世界を重んじる日本古来の東洋的な思想への転換であり、ここから芸術・デザインが果たすべき役割を、社会に、また世界に問い続けていこうとするものである。

本学が掲げる「東北ルネサンス」というスローガンは、地域社会と共生しながら地域の歴史や文化に育まれた精神と叡知を理解し、新しい世界観の創生へと結集させて次世代に手渡す決意でもある。国際化が進み共生が叫ばれる現代においてこそ、見直されるべき日本人のアイデンティティーを探る手がかりが、地域性の中に秘められていると確信する。

### (3) 沿革

創立者	山形県・山形市（新たに学校法人を創立し、全国初の公設民営大学として運営）
平成3（1991）年12月	学校法人東北芸術工科大学創立／東北芸術工科大学設置
平成4（1992）年4月	東北芸術工科大学開学（芸術学部・デザイン工学部）
平成6（1994）年10月	第1回全国高等学校デザイン選手権大会開催（以降 毎年開催）
平成8（1996）年4月	大学院開学／芸術工学研究科（修士課程）
平成9（1997）年9月	総合研究センター設立
平成10（1998）年12月	スウェーデン国立芸術工芸デザイン大学（Konstfack）と交流協定締結
平成11（1999）年4月	芸術学部芸術学科の収容定員増 入学定員20人→40人／収容定員80人→160人 東北文化研究センター設立
平成12（2000）年9月	仙台圏単位互換ネットワークに加盟
平成13（2001）年4月	芸術学部美術科の収容定員増 入学定員80人→97人／収容定員320人→388人 デザイン工学部情報デザイン学科の収容定員増 入学定員100人→130人／収容定員400人→520人 芸術学部美術史・文化財保存修復学科設置 入学定員20人／収容定員80人 芸術学部歴史遺産学科設置 入学定員24人／収容定員96人 文化財保存修復研究センター設立 東京サテライトキャンパス開設（京都造形芸術大学と共同設置）
平成13（2001）年10月	開学10周年記念キャンパス整備事業実施
平成14（2002）年2月	デンマーク王立美術アカデミー建築スクールと交流協定締結
平成15（2003）年4月	東アジア民族文化アーカイブ研究センター設立 韓国事務所（ソウル市）開設（京都造形芸術大学と共同運営）
平成16（2004）年1月	こども芸術教育研究センター設立
平成16（2004）年4月	卒業生支援センター開設 大学コンソーシアム山形を共同設立
平成17（2005）年4月	こども芸術大学開学 大学院芸術工学研究科博士後期課程設置 大学院仙台スクール（修士課程）開設

	デザイン哲学研究所設立
	仙台事務所開設
平成 18 (2006) 年 3 月	東アジア芸術文化研究所設立 (京都造形芸術大学・韓国弘益大学校と共同設置)
平成 18 (2006) 年 4 月	芸術学部美術科の収容定員増 入学定員 97 人→117 人/収容定員 388 人→468 人
平成 18 (2006) 年 4 月	デザイン工学部生産デザイン学科をプロダクトデザイン学科へ名称変更
	デザイン工学部環境デザイン学科を建築・環境デザイン学科へ名称変更
	デザイン工学部メディアコンテンツデザイン学科設置 入学定員 75 人/収容定員 300 人
平成 18 (2006) 年 9 月	学都仙台コンソーシアムを共同設立
平成 19 (2007) 年 4 月	社会芸術総合研究所設立 (京都造形芸術大学と共同設置)
平成 19 (2007) 年 9 月	韓国延世大学校と交流協定締結
平成 20 (2008) 年 1 月	韓国伝統文化学校と交流協定締結
平成 20 (2008) 年 2 月	韓国芸術総合学校と交流協定締結
平成 20 (2008) 年 6 月	韓国世宗大学校と交流協定締結
平成 21 (2009) 年 4 月	芸術学部美術科の収容定員増 入学定員 161 人→186 人/収容定員 644 人→744 人
	デザイン工学部グラフィックデザイン学科設置 入学定員 55 人/収容定員 220 人
	デザイン工学部映像学科設置 入学定員 50 人/収容定員 200 人
	デザイン工学部企画構想学科設置 入学定員 40 人/収容定員 160 人
	美術館大学センター設立
	教養教育センター設置
平成 22 (2010) 年 7 月	東京外苑キャンパス開設 (京都造形芸術大学と共同設置)
平成 23 (2011) 年 4 月	芸術学部文芸学科設置 入学定員 35 人/収容定員 140 人
平成 23 (2011) 年 5 月	開学 20 周年記念式典開催
	やまがた芸術学舎開設
	東北復興支援機構 (TRSO) 設置
平成 24 (2012) 年 10 月	文明哲学研究所設立 (京都造形芸術大学と共同設立)
平成 25 (2013) 年 2 月	キャリアセンター設立
平成 25 (2013) 年 4 月	創造性開発研究センター設立
平成 25 (2013) 年 8 月	総合研究センターを共創デザイン室に改組
平成 26 (2014) 年 4 月	芸術学部の収容定員減 入学定員 221 人→216 人/収容定員 884 人→864 人
	デザイン工学部の収容定員増 入学定員 260 人→265 人/収容定員 1,040 人→1,060 人
	デザイン工学部コミュニティデザイン学科設置 入学定員 30 人/収容定員 120 人
平成 26 (2014) 年 9 月	第 1 回山形ビエンナーレ 2014 開催 (以降 隔年開催)
平成 27 (2015) 年 4 月	芸術学部美術史・文化財保存修復学科を文化財保存修復学科へ名称変更
平成 27 (2015) 年 7 月	東京外苑キャンパスにて「公民連携プロフェッショナルスクール」開講 (一般社団法人公民連携事業機構と共同運営)
平成 28 (2016) 年 4 月	大学院修士課程芸術文化専攻の収容定員増 入学定員 12 人→25 人/収容定員 24 人→50 人
平成 29 (2017) 年 4 月	こども芸術大学を幼保連携型認定こども園として開園
平成 30 (2018) 年 4 月	芸術学部・デザイン工学部の収容定員増

	<p>芸術学部          入学定員 216 人→ 269 人／収容定員 864 人→ 1,076 人          文化財保存修復学科          入学定員 20 人→ 26 人／収容定員 80 人→ 104 人          歴史遺産学科          入学定員 24 人→ 32 人／収容定員 96 人→ 128 人          美術科          入学定員 137 人→ 169 人／収容定員 548 人→ 676 人          文芸学科          入学定員 35 人→ 42 人／収容定員 140 人→ 168 人          デザイン工学部          入学定員 265 人→ 324 人／収容定員 1,060 人→ 1,296 人          プロダクトデザイン学科          入学定員 50 人→ 62 人／収容定員 200 人→ 248 人          建築・環境デザイン学科          入学定員 40 人→ 52 人／収容定員 160 人→ 208 人          グラフィックデザイン学科          入学定員 55 人→ 68 人／収容定員 220 人→ 272 人          映像学科          入学定員 50 人→ 62 人／収容定員 200 人→ 248 人          企画構想学科          入学定員 40 人→ 50 人／収容定員 160 人→ 200 人</p>
平成 30 (2018) 年 6 月	東京外苑キャンパスにて「都市経営プロフェッショナルスクール」開講 (一般社団法人公民連携事業機構と共同運営)
令和元 (2019) 年 10 月	準学生寮「山形クラス」設立 (山形大学・山形県・山形市・山形県住宅供給公社と連携)

(4) 設置する学校・学部・学科

学校	学部・研究科	学科・専攻 (課程)
東北芸術工科大学	芸術学部	文化財保存修復学科
		歴史遺産学科
		美術科
		文芸学科
	デザイン工学部	プロダクトデザイン学科
		建築・環境デザイン学科
		グラフィックデザイン学科
		映像学科
		企画構想学科
		コミュニティデザイン学科
東北芸術工科大学 大学院	芸術工学研究科	芸術文化専攻 (修士課程)
		デザイン工学専攻 (修士課程)
		芸術工学専攻 (博士後期課程)

## (5) 学生数の状況 [令和4(2022)年5月1日現在]

## ① 学部学生数 (東北芸術工科大学)

学部	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
芸術学部	269	279	1,076	1,101
デザイン工学部	324	344	1,296	1,304
計	593	623	2,372	2,405

## ② 大学院学生数 (東北芸術工科大学大学院芸術工学研究科)

研究科専攻 (課程)	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
計	43	21	91	47

## (6) 収容定員充足率 [令和4(2022)年5月1日現在]

学部/大学院	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
大学院 計	0.52	0.55	0.58	0.66	0.59
学部 計	1.01	1.02	1.06	1.11	1.14

## (7) 役員の概要 (理事・監事)

## ■理事 11人

氏名	就任年月日	常勤/ 非常勤	主な現職
根岸 吉太郎	平成23年4月1日	常勤	学校法人東北芸術工科大学理事長/学校法人瓜生山学園理事
中山 ダイスケ (大輔)	平成29年12月20日	常勤	東北芸術工科大学学長
佐藤 洋詩恵	令和3年12月20日	非常勤	株式会社旅館古窯取締役社長
若林 宏	平成31年4月1日	常勤	東北芸術工科大学事務局長
五十嵐 眞二	平成15年12月20日	常勤	学校法人東北芸術工科大学理事
斎藤 保	令和3年1月1日	非常勤	株式会社IHI相談役、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長
寒河江 浩二	平成31年4月1日	非常勤	株式会社山形新聞社代表取締役社長・主筆/東北芸術工科大学後援会会長
清野 寿啓	平成27年12月20日	非常勤	山形パナソニック株式会社代表取締役社長
高久 正史	平成20年10月22日	非常勤	学校法人瓜生山学園財務担当理事
寺脇 研	平成19年2月1日	非常勤	学校法人瓜生山学園理事/京都芸術大学客員教授
徳山 豊	平成15年12月20日	非常勤	学校法人瓜生山学園理事長

## ■監事 3人

金澤 忠一	平成24年6月1日	非常勤	
北村 誠	令和元年12月20日	非常勤	学校法人瓜生山学園常務理事
長谷川 吉茂	平成24年4月1日	非常勤	株式会社山形銀行取締役頭取

## (8) 役員の概要（評議員）

## ■評議員 23人

氏名	就任年月日	常勤/ 非常勤	主な現職
伊藤 礼子	平成 25 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学総務部長（兼）経理課長
齊藤 祥子	令和元年 12 月 20 日	常勤	こども芸術大学認定こども園園長
治部 珠子	平成 27 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学情報・施設課長 （兼）食育推進室課長
滝口 慶太	平成 29 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学教学 2 課長
野村 真司	平成 15 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学企画調査室シニアアドバイザー
芳賀 幹代	平成 15 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学総務課リーダー
若林 宏	平成 17 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学事務局長
青山 ひろゆき（博幸）	平成 29 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学芸術学部教授
安孫子 裕	平成 15 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学校友会顧問・東北芸術工科大学地域連携推進課長
伊藤 毅	平成 27 年 12 月 20 日	非常勤	東北芸術工科大学校友会会長
月本 久美子	平成 29 年 12 月 20 日	非常勤	山形県工業技術センター連携支援部デザイン科主任専門研究員
金入 健雄	平成 31 年 4 月 1 日	非常勤	株式会社金入代表取締役社長
嘉山 孝正	平成 19 年 12 月 20 日	非常勤	山形大学名誉教授
菅野 滋	平成 28 年 8 月 4 日	非常勤	山形美術館館長
木原 正徳	平成 27 年 12 月 25 日	常勤	東北芸術工科大学副学長
佐藤 洋詩恵	平成 12 年 11 月 9 日	非常勤	株式会社旅館古窯取締役社長
須貝 英彦	令和 3 年 6 月 1 日	非常勤	山形県高等学校長会会長／山形県立山形東高等学校長
武田 靖子	平成 21 年 12 月 20 日	非常勤	株式会社ジョイン専務取締役／株式会社フードクリエイションジャパン代表取締役
玉手 英利	令和 2 年 4 月 1 日	非常勤	山形大学学長
富田 浩志	令和 3 年 12 月 20 日	非常勤	株式会社とみひろ代表取締役社長
中山 ダイスケ（大輔）	平成 29 年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学学長
根岸 吉太郎	平成 25 年 6 月 1 日	常勤	学校法人東北芸術工科大学理事長／学校法人瓜生山学園理事
三瀬 夏之介	令和元年 12 月 20 日	常勤	東北芸術工科大学大学院芸術工学研究科長

## (9) 教職員の概要

## ① 教員

ア) 平均年齢：51 歳 10 か月（令和 4 年 6 月 1 日時点）

イ) 本務・兼務別人数

令和4年5月1日現在

(本務/兼務別)	専任教員 (本務)	非常勤教員 (兼務)
芸術学部	46	103
デザイン工学部	53	89
計	99	192
大学院 芸術工学研究科	46	0

- ・芸術工学研究科教員数には学部兼任教員を含む。
- ・学部教員数には学長及び副学長並びに研究センター所属教員を含む。
- ・基盤教育担当教員12名は、按分して各学部配置している。

② 職員

ア) 平均年齢：36歳8か月（令和4年6月1日時点）

イ) 本務・兼務別人数

令和4年5月1日現在

(本務/兼務別)	専任職員 (本務)	非常勤職員 (兼務)
職員数	94	1

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 東北芸術工科大学

A) 入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

東北芸術工科大学は、「芸術立国」という理念のもと、“人と自然を思いやる想像力と、社会を変革する創造力を身につけ、自らの意思で未来を切り拓くことができる人材の育成”を教育目標としています。芸術学部及びデザイン工学部の入学者選抜では、それぞれの専門領域に即して多面的・総合的に評価するために、次の観点から入学希望者を募集します。

1. 芸術やデザインに興味と熱意を持つ人
2. 高等学校までの学習および経験により培われた基本的な知識を持ち、主体的に学修できる人
3. 社会に興味を持ち、仲間とともに切磋琢磨して成長できる人

【芸術学部】

芸術は、美を求める純粋な心と知に基づくものであり、人々に夢や希望を与え、新たな価値を生み出す力があります。多様性を学び取る柔軟な姿勢と、自らの創造力や感性を粘り強く磨き続ける意志を身につけ、芸術の力を社会の真の豊かさに向けて生かそうとする入学希望者を求めます。

・文化財保存修復学科

文化財を守り伝えるための知識と技術の習得のために努力し続けることのできる人

美術や歴史、そして文化の継承に興味・関心のある人

探究心をもって新しいことに挑戦できる人

・歴史遺産学科

歴史遺産や地域研究に興味を持ち、自ら問いを立てて、粘り強く取り組める人  
調査研究やその発信のための技法習得に意欲的な人  
歴史や民俗などの観点から、人びとの日常や考え方を探求したいと考える人

・美術科 日本画コース

写生を通して画力と表現力を積み重ね、今日の日本画を探求し続けることのできる人  
日本画と美術について興味と意欲を持ち続けながら、社会と関わることのできる人  
知識と経験を深め、将来、美術を通して広く国内外で活躍したいと考える人

・美術科 洋画コース

絵画制作を通して、自己表現に意欲的に取り組める人  
社会問題に興味・関心を持ち、洋画の学修を通じて他者と協働し、社会の課題に取り組める人  
変化を楽しみ、柔軟性を持ち、多様なメディアを通して常に自身を磨き続けられる人

・美術科 版画コース

プリントやグラフィックに興味を持ち、熱意を持ってもの作りと向き合える人  
版画の学びを通して、多くの人に発信・共有し、表現力を社会に活かしたい人  
制作活動のなかで多様性を受け入れ、他者と協働しながら取り組める人

・美術科 彫刻コース

ものを作ることが好きで、自己表現に向けて粘り強く努力できる人  
自然や素材、ものの成り立ちに関心があり、造形を通して探求したい人  
他者とのコミュニケーションや協働を通じて、造形に対する新たな考えや表現を吸収したい人

・美術科 総合美術コース

制作プロセスを含めて、美術を広く社会で応用することやそれを教えることに興味があり、  
その知識を深めたい人  
美術を活用したコミュニケーションスキルを身につけ、より多くの人たちと美術を楽しみたい  
人  
ものづくりを通して美術が人間の心身や社会に与える力に関心のある人

・工芸デザイン学科

生活に寄り添うモノやコトに興味があり、それを探求し続ける熱意のある人  
素材や、技術を生かした製品、作品の制作に興味・関心のある人  
モノの機能や成り立ちについて知識を深めたい人

・文芸学科

物語を考え、自ら生み出す努力を続けられる人  
マンガ、ライトノベル、アニメ、ゲームなど、メディアを問わず多様な物語の形態に興味・関  
心を持つ人  
雑誌・単行本を含んだ多様なモノを制作することに興味・関心がある人

【デザイン工学部】

デザインとは、見た目を装飾するだけではなく、今や「デザイン思考」として、人間社会の改  
善や進化に必要不可欠な技術となっています。自己表現や趣味にとどまらず、広く社会をイメ  
ージし、何のためにデザインを活用すべきなのか。モノやコトに対するデザインを学び、社  
会に積極参加しようとする入学希望者を求めます。

・プロダクトデザイン学科



- 製品をデザインし、その内容を他者に伝えるための技術を向上させる努力を継続できる人  
 社会が抱える課題とそれらに関わる製品に対して興味・関心のある人  
 製品のデザインにおいて、他者の意見を傾聴でき、協働することができる人  
 建築・環境デザイン学科  
 社会や自然環境を注意深く観察し、課題解決にむけて努力し続けることのできる人  
 リノベーションやまちづくり、ランドスケープ、環境問題に興味・関心があり、地域の課題に  
 取り組みたい人  
 造形すること、描くこと、作ること、調べることが好きで、それを建築や環境デザインに応用  
 したい人
- ・グラフィックデザイン学科  
 情報の視覚伝達に興味と熱意を持ち、人との関わりに積極的で、社会に目を向けられる人  
 常に好奇心を持ち、既存概念にとらわれず制作活動に向き合うことができる人  
 グラフィックデザインを学ぶことに意欲的であり、主体的に努力を続けることができる人
  - ・映像学科  
 映像表現の多様性とその技術の進化に興味があり、それらを習得する努力ができる人  
 社会や地域の魅力と課題に関心があり、それらを映像で表現、発信していく意欲のある人  
 自身の役割を理解し、グループで映像制作や研究を行うことができる人
  - ・企画構想学科  
 「プロジェクトの企画と実践」に向けて努力し続けることのできる人  
 「企画書の作成」「チームによる活動」に興味・関心のある人  
 自主性を重視した教育環境で独創的な発想と論理的な思考ができる人
  - ・コミュニティデザイン学科  
 持続可能な社会や地域づくりに興味があり、実践したいと考える人  
 地域の生活者の目線で社会的課題を捉え、その探究・解決に取り組みたい人  
 地域のために、他者との協働に向けたコミュニケーション手法を学ぶ意欲がある人

## B) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

東北芸術工科大学は、「芸術立国」を基本理念とし、本学の各学位プログラムの課程を修め、124 単位の単位取得と必修等の条件を充たしたうえで、教育理念に定める、人と自然を思いやる想像力と社会を変革する創造力を身に付け、困難な課題を克服しようとする強い意志と共に、芸術の力を社会のために用いることのできる人材の育成を目的としています。その実現のために、下記の「4 つの力と 10 の能力要素」を身に付けるべき力として、その修得をめざします。

1. 本質を見ようとする姿勢、純粋な目「想像力」  
 幅広い知識、多様な視点、豊かな美意識を持ち、世界に内在するさまざまな課題を発見し、説明できる。
2. 想いを形にできる力「創造力」  
 発想・直感から創り上げたイメージを、具体的に表現し伝えることができる。
3. 問題提起と解決への強い意志「意志」  
 [芸術学部] 自立した「個」の確立を目指し、その強い意志と芸術の力によって、社会に向けて新鮮で本質的な価値観を提起できる。

[デザイン工学部] 社会のためにデザインの力を用いる姿勢と強い意志を身に付け、困難な問題に対する解決策を提案できる。

4. 社会的・職業的自立のための能力・態度「社会性」

職業観、勤労観を培い、社会人としての基礎的資質・能力を形成し、積極的に社会参加できる。

身につけるべき力	能力要素	内容
本質を見ようとする姿勢、純粋な目 “想像力”	知識・理解	人間、社会、自然に関する体系的知識の習得と理解
	思考力	正しい情報をもとに、物事を理論的・体系的に考えぬく力
	課題発見力	対象の本質や成り立ちを探究し、その課題を考えぬく力
想いを形にできる力 “創造力”	発想・構想力	豊かな感性からの直感を、概念・イメージなどにまとめあげる力
	表現力	概念・イメージなどを、適切な技術・技法を用いて様々な媒体によって視覚化する力
問題提起と解決への強い意志 “意志”	倫理性	[芸術学部] 自らの良心に従い、社会のために芸術の力を用いる姿勢 [デザイン工学部] 自らの良心に従い、社会のためにデザインの力を用いる姿勢
	実行力	[芸術学部] 主体性を持って粘り強く課題に取り組み、周囲を動かし確実に実行する力 [デザイン工学部] 自ら設定した課題に粘り強く取り組み、周囲を動かし確実に実行する力
社会的・職業的自立のための能力・態度 “社会性”	基礎学力	読み・書き・計算・コンピュータリテラシー、情報リテラシー
	自己管理能力	自らを律し将来の成長のために主体的に学ぼうとする力
	人間関係形成力	多様な他者を理解し、自分の考えを正確に伝えつつ、他者と協力・協働して社会に参画する力

C) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 芸術・デザインを学ぶ基礎となる全学共通科目においては、大学理念の理解を目的とした「芸術平和学」をはじめとして、「自然・社会と芸術」、「地域の文脈」において、芸術・デザインを社会に生かすための基本的姿勢について学び、「言語と表現」、「社会リテラシー」においては、社会で共通して求められる汎用能力としての語学、コンピュータ、デジタル表現、情報などに関する基礎力を修得します。
2. 各学科が開講する特徴的な専門講義は、全学共通専門科目として開放され、自身の専攻領域に関わらず、学部・学科を越えて幅広く学ぶことができます。
3. 初年次教育は、全学科の学生混成クラスによる「想像力基礎ゼミナール」を開講し、学部学科を越えて、多様な学生が大学で学ぶ意義、目的について考え、共有することで、主体的な学修の実践に入っていける下地を作ります。
4. 専門教育は、専門的知識と作法の修得等を目的とした講義と実習による基礎課程と、より実践的なPBL 演習を中心とした専門課程によって構成され、特に、専門課程では、各学科の独自性を生かしながら、実社会との関わりを意識させる、地域・産業との連携演

習を常態化することで、学生の能動的姿勢と取組を高いレベルで要求する教育を行います。

5. 進路教育は、クリエイティブな資質を身につけた人材を育成し、世の中に送り出すことで、社会の変革を目指す「藝術立国」を理念とする本学にとっては、極めて重要な教育です。2年次のキャリア形成論、3年次のキャリア設計論等の正課授業だけでなく、入学時ガイダンス、初年次教育、年に二度行う担当教員との面談、3年後期からの各種のキャリア支援等まで含めた一体的な意識形成プログラムとして取り組み、本学で学んだ芸術・デザインを、自らの人生と社会のためにどう生かすのかについてきめ細かく指導します。

## ② 東北芸術工科大学大学院（修士課程）

### A) 入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

#### ■芸術文化専攻

- 芸術の基礎的な知識・技能を有している。
- 芸術を通して、社会における諸課題についてテーマを設け、研究計画を立てることができる。
- 芸術の存在意義を探究し、強い意志で持続的な専門研究に取り組む意欲を持っている。

#### ■デザイン工学専攻

- デザインの基礎的な知識・技能を有している。
- デザインを通して、社会における諸課題についてテーマを設け、研究計画を立てることができる。
- デザインの存在意義を探究し、強い意志で持続的な専門研究に取り組む意欲を持っている。

### B) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- (1) 芸術・デザインの歴史を学ぶ意味を理解し、その継承と進展を目的として、真摯な学術的態度で専門研究に取り組むことができる。 …「歴史理解に基づく専門研究の追求」
- (2) 人間社会と芸術・デザインの間を、論理的に検証・構築し得る、批評的態度と言語を体得している。 …「論理的思考と批評眼の習得」
- (3) グローバルな視野と同時に、足元の地域や自然環境への愛情を持ち、利他的態度で社会に貢献できる。 …「東日本復興をはじめとする、地域課題を解決するための研究をするという態度の醸成」

### C) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

#### ■芸術文化専攻

- (1) 領域それぞれの歴史背景・現況把握から自身の研究における「専門性の深化」「知の追求の場」を目指す科目。
- (2) 領域を越境した学びと、対話を通して「理論的思考」「批評眼」を備えた学生の育成を目指す科目。
- (3) グローバル・ローカル問わず自身が定めた進むべき世界へ、学生自身がその道程を自ら考察し検証できる科目。

#### ■デザイン工学専攻

- (1) 各領域の歴史や背景・現況把握から自身の研究における「専門性の深化」「課題解決、発想探求、もしくは問題提起」を目指す科目。
- (2) 領域を越境した学びと、対話を通して「理論的思考」「批評的態度と言語」を備えた学生の育成を目指す科目。
- (3) グローバルな視野を持つと同時に地域に対する思慮を持ち、自身の研究を利他的態度で社会に貢献できる環境について学生自身がその道程を自ら考察し検証できる科目。

### ③ 東北芸術工科大学大学院（博士後期課程）

#### A) 入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

##### ■芸術工学専攻

- 芸術やデザインに関する確かな知識と技能を有している。
- 芸術やデザインを通して、社会における諸課題についてテーマを設け、研究計画を立て、課題解決に向けて取り組む能力を有している。
- 芸術やデザインの存在意義を探求し、強い意志で持続的な専門研究に取り組む意欲を持っている。

#### B) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

自立した専門家として、独創的な研究や制作を展開するための行動な能力が十分に開発され、グローバル社会に貢献するためのコミュニケーション能力を習得し、社会の変革を先導する統率力が身についている。

#### C) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

芸術によって育まれた感性と良心を基礎とし、自立した専門家として、未来の想像を先導する人材の育成を目指す。

社会に一石を投じるような独創的な研究や制作を展開するための高度な能力を養成するとともに、グローバル社会に貢献するためのコミュニケーション能力、社会の変革を先導する統率力を育成する。

## (2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

令和4（2022）年度に本学は開学30周年を迎えた。

令和元（2019）年12月に策定した中期計画「TUAD vision2024」を指針として、教育及び地域貢献並びに法人経営に取り組んできた。既存の枠組みにとらわれることなく新しい美大像を社会に問い、特色ある良質な教育研究活動を展開することにより安定した学生確保を実現している。また、本学で学んだ卒業生・修了生が社会変革の担い手として活躍しており、本学のブランド化戦略が着実に進行している。

（参考）東北芸術工科大学 中期ビジョン2024「vision 2024」[TUAD\\_vision-2024\\_02.pdf](#)

令和4（2022）年度は、新学科「工芸デザイン学科」の立ち上げと新カリキュラムの策定、それに伴う学修環境の見直しを図るとともに、大学が示す「身につけるべき能力」（ディプロマ・ポリシー）の達成度合を可視化し、学生自らが自身の成長を実感できる教学マネジメントの確立に向け

て取り組んだ。加えて質の高い教育を実践し、卒業生の進路の拡充を図りながら、変化の激しい社会で本学の学びが役に立つという評価を各ステークホルダーに浸透させたことが、本学独自の価値形成につながった。

また、学生募集、教育課程、学生支援、地域貢献、法人経営及び内部質保証などの状況を自己点検・評価し、日本高等教育評価機構による大学機関別「認証評価」を受審した。評価機構で定める6つの基準と大学独自に定める基準に対して書面調査及び実地調査が行われ、「適合」の認定を受けた。加えて、学生サービスなど12の基準項目について「優れた点」として高い評価を得た。

こども芸術大学認定こども園は、園の魅力を再定義したうえで学年ごとに新たな教育メソッドを体系化し、園の独自性をアピールした。また、防犯対策の強化や感染予防に取り組むことにより、保護者からの高い評価を継続的に得ている。

## 1 教育への取り組み

### (1) 学部教育

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を学科別に定めるとともに、3つのポリシーに基づく体系的で組織的な大学教育を展開した。さらにその成果を、学位を与える教育課程共通の考え方や尺度（アセスメントプラン）に則って点検・評価することで、教育の質保証及び教育力向上につなげた。また、学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握・測定して積極的に課題を明らかにすることで、次の改善に結びつけるPDCAサイクルの確立を目指した。

#### ・教務システム「ネットバス」の更新

教務システム「ネットバス」のバージョンアップが完了し、従来の履修登録手続に加え、授業の出席登録やスライド資料の確認がスマホ画面で可能となり、ネットバスへのアクセス環境が向上した。また、従来資料を紙で配付していた単位取得状況やGPA値の推移に関するデータ「パーソナルスコア」についても、「ネットバス」にログインすることで確認が可能となった。データはグラフにより視覚化され、学修成果の視認性が向上した。

#### ・「ループリック」評価の導入

すべての講義科目で「学生が何を学ぶのかを示す規準」と「学修到達レベルを示す基準」をマトリクス形式で示す「ループリック」を提示することで、授業履修後の学修到達度を学生自らが確認できるようにした。これにより、成績評価に対する学生からの確認申請件数が半減するなど、成績評価の客観性が高まった。

#### ・IR活動

東北工業大学（仙台市）、京都芸術大学及び本学の3大学合同によるIR研修会をオンライン形式で実施した。専攻・専門に関わらず、社会で求められる汎用的な能力・態度・志向（＝ジェネリックスキル）を、リテラシーとコンピテンシーの2つの観点から測定し、学生自身の現状を客観的に把握することができるアセスメントテスト「PROG」の活用事例の報告を行ったほか、「PROG」運営会社リアセックから提供を受けた3大学の比較データをもとに情報交換を行なった。

#### ・新カリキュラム導入等

令和5（2023）年度入学者からの導入を目指していた新カリキュラム及び芸術学部工芸デザイン学科の教職課程は、令和6（2024）年度からの導入に変更した。新カリキュラム

等の確実なスタートに向けて、学部長及び教務部長で構成する「教育課程・学位プログラム検討会議」を組織し、計画的な準備を進めることとなった。

## (2) 学生支援

メンタル不調や心身の障害等により、支援が必要な学生が増加している。学生の成長に関与し卒業まで導き、社会に送り出すことが本学の責務であることから、専任臨床心理士と学内有識者による「学生支援ワーキンググループ」を発足させた。学生支援の現状把握と支援活動の検討・実践を通じて形成された学生支援指針及び学生支援拠点構想をもとに、「学生サポートセンター（SSC）」を開設するための規程整備を行った。学生サポートセンターは令和5年4月1日付けでスタートし、木原正徳副学長がセンター長に就任している。

## (3) 進路支援・就職状況

大学生活の大事な時期をコロナ禍で過ごした令和4(2022)年度卒業生の就職率は、芸術学部 84.6%(前年比 5.2 ポイント減)、デザイン工学部 91.5% (前年比 1.8 ポイント増) となった。このうち、正規雇用となった者は全体の 96.3%となり、前年度より 3.4 ポイント増加した。全体の就職率は前年比を 1.4 ポイント下回ったものの、「卒業時進路アンケート調査」では、就職内定者のうち 8 割強が就職内定先の企業に対して「満足している」と回答し、前年度を 1 割以上上回っている。

インターンシップ等での経験の有無が内定獲得に影響を及ぼすことから、3 年生に対してはインターンシップ参加への積極的な働きかけを行った。その結果、就職希望者の令和4(2022)年夏期インターンシップへの参加率は 71.2%となり、前年同時期と比べ 4.5 ポイント増加した。

また、卒業生の県内定着率向上のための取組も強化した。本学後援会会員企業を中心に 45 社を訪問し、地元企業と学生とのマッチングを図った。その結果、山形県内への就職率は全体の 18.4%となり、前年度の 15.4%を上回った。また、2 月には新 4 年生を対象に後援会会員企業 29 社による学内企業説明会を開催し延べ 297 名が参加するなど、一定の成果を得ることができた。

## (4) 学生募集状況

アドミッション・ポリシーに沿った質の高い学生の適正数獲得を目指すとともに、令和 5 (2023) 年 4 月に新設される工芸デザイン学科の志願者獲得に向けた活動を展開した。

HP における各学科の情報を拡充するとともに、工芸デザイン学科については特設サイトの設置や大学案内への特集記事掲出により露出度を高めた。また、総合型選抜 [専願体験型] の受験に向けての解説や学生に密着した生活紹介などの映像コンテンツを充実させ、受験生との細かなコミュニケーションにも注力した。加えて新型コロナウイルス感染症による対面接触への抵抗感も緩和されたことから、直接接点の機会を増やしオープンキャンパスなど学内イベントへの誘引を図った。

その結果、総合型選抜 [専願体験型] では、これまでで最も多い 581 名 (前年比+35 名) の出願者獲得につながり、通年での総出願者は 2,908 名 (前年比 103.5%)、入学者は 606 人 (入学定員充足率 102.2%) と、私立大学のほぼ 5 割 (令和 4 年春入学者) が定員割れを起こすなか、引き続き堅調に入学者を獲得できている。一方で、学科・コースの志願状況にばらつ

きが認められることから、その改善対策が課題となった。

#### (5) 大学院教育

大学機関別認証評価の受審を機に修了審査基準の見直しを行い、3つのポリシーとの整合性を図るとともに、規程（内規）整備を行った。これにより修了審査評価の可視化が可能となった。令和4(2022)年度に初めて開催した京都芸術大学との合同企画展「DOUBLE ANNUAL」は、実践型アーティスト・マネジメント教育プログラムの一環として実施。本学からは学部・大学院から選抜された5組（個人3名、グループ2組（7名））が出展し、9日間の会期中に4,000名を超える来場者を動員したことから、次年度以降も継続的に実施することとなった。

### 2 こども芸術大学認定こども園

こども芸術大学は、幼保連携型認定こども園に移行し6年が経過した。低年齢からの保育需要に対応すべく、園児の定員数や職員数などを柔軟に調整し、円滑な運営を維持している。

令和4(2022)年度は、学校法人東北芸術工科大学が運営するこども園としての特色を明確化するため、「芸術とデザイン」、「自然」及び「コミュニティ」をキーワードとして教育方針と園の魅力を学年別に整理し、新たな教育メソッドとして体系化した。

新型コロナウイルスへの感染防止のために控えていた大学生との交流も年度後半には再開し、大学生や教員とコミュニケーションが図られたことで、子どもたちにとってもより有意義な活動が展開された。

また、安心安全な園生活を送るための防犯対策の強化や感染予防を踏まえた行事運営に重点的に取り組んだ結果、毎年実施している保護者による園評価アンケート項目の中でも特に高い評価を得た。今後も、教育・保育機能の充実を図るとともに、地域から信頼を得られる園となるよう、子育て支援を充実させ、社会状況や国の制度に円滑に対応する運営に努めていく。

### 3 産学・地学連携活動及び附置研究所の活動

地域社会や産業界との全学的な連携活動を通じて学生に対し実践的な教育機会を提供するとともに、地域課題等の解決を通じて地域社会に対して際立った影響を与え続ける大学としてのブランド形成に注力した。

#### (1) 共創デザイン室

地元企業や行政機関等から委託を受けて、学生が地域社会や企業のリアルな課題に取り組む受託研究事業は57件にのぼった。

特に令和4(2022)年度は、グラフィックデザイン、商品企画やイベント企画といったデザイン工学部系の案件に加え、美術科が関与するアート系のプロジェクトが16件創出され全体の約3割を占めたことが、大きな成果であった。事業成果は各種メディアに取りあげられ、本学の教育研究内容と目指す方向性を広く社会に周知・還元することができた。

#### (2) 文化財保存修復研究センター

東日本唯一の総合的な文化財保存修復拠点の形成を目指して研究活動を展開し、25件の修復事業を受託した。修復事業は山形県を中心とした東北地域からの案件が中心となっているが、一部は東京、千葉、大阪などからも寄せられている。

30年計画で進行している鶴岡市・善寶寺五百羅漢修復事業は開始から8年目を迎え、令和

4 (2022) 年度は 26 体の修復を終えた。また、新任の伊藤幸司教授・研究員（保存科学）は、トレハロースによる木質保存処理の第一人者として、青森県むつ市や岩手県陸前高田市の保存修復案件を受託している。これらの取り組みは、生きた教育コンテンツとして、本学の特色ある教育研究の展開に不可欠な存在となっている。

### (3) 高大連携事業の推進

本事業では、高等学校で探究科目を担当する教諭の研修・交流の場を「探究型学習研究大会」、探究型学習の成果発表の場を「デザセン」として位置付け、本学がその拠点として全国に認識されることを目指している。

令和 4 (2022) 年度は、連携高校での授業やカリキュラム開発のため延べ 39 回教員を派遣するとともに、県内外の研修会や学会などでの発表を行った。その結果、第 6 回となる本学主催の「探究型学習研究大会」は高校教諭のニーズに即したプログラムにより 321 名（前年比 125%）の参加者を集めた。

### (4) 美術館大学センター（第 5 回「山形ビエンナーレ 2022」の開催）

コロナ禍にオンライン形式で開催した第 4 回山形ビエンナーレでの経験をもとに、「山形ビエンナーレ 2022」を開催した。今回のテーマは「いのちの混沌を越え、いのちをつなぐ」。新型コロナウイルスによりこの 2 年間で失われかけた「人と人のつながり」や「心と身体の関係」などに焦点を当てることで、街に住む人も訪れる人も誰もが元気になり、街全体が明るくなるような芸術祭を目指した。

山形県郷土館「文翔館」や山形クリエイティブシティセンターQ1（山形市立第一小学校旧校舎）を中心とするリアル会場と、YouTube によるオンライン配信を効果的に組み合わせたハイブリッド形式による次世代型のアートイベントとなった。また、学生の実践教育の場とするために授業化（単位化）し、292 名の学生が運営に参画した。

広報面では、各種メディアに加え、開催エリアの町内会自治推進委員約 100 名の協力を得て、回覧板による地元広報を展開した。総来場者数は過去最多の 71,400 名を数え、社会的評価の高まりとともに地域住民への定着も進んでいる。

## 4 デザセン（全国高等学校デザイン選手権）

令和 4 (2022) 年度から全国の高等学校において「総合的な探究の時間」が実施されることになった。「全国高等学校デザイン選手権大会（デザセン）」は、従来実業系の高等学校からの参加と活躍が目立ったが、近年では進学校などからの参加も増加しつつあり、「探究型学習の成果発表全国大会」としての存在意義を高めている。

第 28 回大会は全国から 612 チームの応募があり、審査を通過した 10 チームが決勝大会（オンライン）で多彩なプレゼンテーションを行った。その様子は、ニコニコ生放送及び YouTube でのライブ配信を通じて 9,400 人（前年 8,400 人）が視聴した。

上位入賞チームは以下のとおり。

最優秀賞 筑波大学附属駒場高等学校／東京都 「Barcode Train」

優秀賞 兵庫工業高等学校／兵庫県 「ぼく・わたしがきづく」

第三位 淀商業高等学校／大阪府 「税金メーター」



## 5 教職員の研修事業

教員の FD（ファカルティ・ディベロプメント）活動は、「要支援学生への配慮方法の研究」、「ルーブリック評価の効果検証」及び「学生 FD 委員会との意見交換」の 3 つのテーマを中心に取り組んだ。

「要支援学生への配慮」においては、一般的学生とは異なる特性を持つものの医学的には診断がつかない学生や、特性が表面化していない学生も含め、すべての学生が不自由なく学修が可能となるように工夫・配慮された「授業のユニバーサルデザイン化」が研修テーマとなり、次年度も継続的に検討することとなった。

「ルーブリック評価」については教務委員会を中心に現状を点検し、改善点を全学で共有した。学生 FD 委員からは一部授業科目にかかるルーブリック評価において適切な説明や資料提示の不足が指摘されたことから、評価表作成にあたっては複数の教員によるチェック体制の構築が必要であることが確認された。

事務局職員の育成制度である SD 研修制度については、限られた受講時間のなかで研修効果が高まる方法を工夫しながら実施した。役割等級ごとに設定した研修メニューの中から職員各自の課題に対応した研修をオンラインで受講したうえで、同じ等級ごとにディスカッションによる振り返りを行った。これにより、研修内容の定着、他課の職員との対話による気づきを得ることができた。

## 6 施設整備事業

開学 30 周年を迎え施設の老朽化による突発的な修繕対応が増加していることから、令和 3（2021）年度に施設のメンテナンス計画を策定している。令和 4（2022）年度は当該メンテナンス計画に基づく計画的な予算計上による施設修繕工事等を実施した。特に大規模改修として、本館、学生会館及び図書館の空調改修工事（3 か年計画）の第一期更新工事を実施した。

情報システムに関しては、ICT を活用した授業に対応できるよう学務系システムの更新を行うとともに、事務局業務においても DX 化を推進し、次世代の業務に適したアプリの検証と開発を行った。

### （1）空調第一期更新工事

空調システムは、ボイラーや各棟までの配管の老朽化に伴い、各実習棟の耐震工事の開始にあわせ中央熱源方式から、ビル・エネルギー管理システム（BEMS）と連動した個別空調方式（EHP）へと更新を進めてきた。

3 か年計画で実施する本館、学生会館及び図書館の空調改修工事の第一期工事として、令和 4（2022）年度は熱源をオール電化のチラーユニット方式へと更新するとともに、既存暖房用ボイラー及び冷房用ターボ冷凍機の撤去工事を実施した。

### （2）工芸デザイン学科新設に伴う新実習棟エリアの改修工事

令和 5（2023）年 4 月の工芸デザイン学科新設に伴う改修工事について学科と協議を重ね、新実習棟 A の 2 階エリアを中心に第一期改修工事を実施した。

また、文部科学省の令和 4 年度私立学校施設整備費補助金（ICT 活用推進事業）を活用し、新実習棟エリアの老朽化しているネットワーク支線工事を実施した。

### （3）次世代型学務系システムの本稼働

学修管理システム（LMS）を活用した授業形態の実現や ICT を活用することで得られる客観的データに基づいて、大学の教育や学務を改善する次世代型の教学システム（NETBUS）

の運用を後期から開始した。

#### (4) デジタル時代における働き方改革の推進

事業継続の観点からも業務のデジタル化は重要とされる。業務管理・運用方法などの検証を行いながら業務アプリプラットフォームを導入し、施設管理台帳などの DX 化を図った。

### 7 学校法人の運営に関する対応

令和 2 (2020) 年 4 月の私立学校法の大幅な改正を契機に、学校法人による自主的な運営基盤の強化を図るとともに、設置する私立学校における教育の質向上及びその運営の透明性確保がいつそう求められている。このようななか、学校法人の業務運営状況のチェック機能の強化が求められていることから、寄附行為で定める監事による監査業務について具体的に定める「学校法人東北芸術工科大学監事監査規程」を策定（令和 5 年 4 月 1 日施行）するとともに、内部監査への監事の陪席や監事の監査計画に基づく教学監査の実施など、監事及び公認会計士並びに内部監査室の連携による監査機能の充実を図った。

私立学校法において、役員の善管注意義務及び学校法人又は第三者に対する損害賠償責任が明示されていることから、そのリスクヘッジの一方策として、これまでと同様に「役員賠償責任保険」の更新契約を行った。保険期間中の総支払保険金限度額は令和 2 (2020) 年度契約と同額の 10 億円としている。なお、昨今のサイバーリスク増加への対応のため、新たにサイバーリスク保険に令和 5 年度から加入することとした。

### 8 開学 30 周年記念事業の実施

令和 4 (2022) 年 4 月 1 日、本学は開学 30 周年を迎えた。関東以北において初の芸術系総合大学として、また日本で初めてデザインを冠する学部を持つ大学としてスタートし、これまでに卒業生 11,814 名、大学院修了生 1,022 名を輩出した。

開学 30 周年の節目に、公設民営方式の大学という生い立ちからも、「山形の地にこの大学がある社会的存在意義」を“地域の皆さんとともに”再確認し、自分たちの立ち位置を確かめ、これからの経営方針にそれらを反映させていく 3 つの周年事業を実施した。これらの事業を通じて、多くの県民・市民から、本学開学による地域の変化に対する評価と好感が寄せられ、「芸工大ブランド」の浸透を確認することができた。

#### (1) 県民の声を聞くプロジェクト「わたしと芸工大」展 (4 月～10 月)

「あなたにとっての芸工大」や「芸工大が開学して地域は何が変化したか」をテーマに県民市民から芸工大にまつわる思い出と想いを集めるプロジェクト。寄せられたおよそ 100 の声を教職員等からのメッセージとともに Web 公開した。

#### (2) 開学 30 周年記念展「ここに新しい風景を、」展 (9 月)

開学以来 30 年間の教育研究活動や地域連携活動の中で生まれた「人（卒業生・修了生）」や「各種プロジェクト」を紹介する展示企画。「年譜」の作成とオーラルヒストリー（口述歴史）の収録などを行い、本学の「存在意義」を発信した。

#### (3) ホームカミングデーの開催 (9 月)

全国で活躍している 12,000 人を超える卒業生や修了生並びにこども芸術大学卒業生との「つながり」を再編集するための企画。各学科・コースによる個別企画のほか、基盤教育研究センターによる特別企画として「教養の森・リレーレクチャー」を開催した。また、こども芸術大学では卒業生（小学生）親子で参加できるものづくりワークショップを開催した。

## 9 大学機関別「認証評価」の受審

大学の教育研究活動や管理運営、財務などの総合的な状況を自己点検・評価し、私立大学等に対して第三者評価を実施する日本高等教育評価機構による第3期「認証評価」を受審した。

審査にあたっては、評価機構で定める6つの基準と大学独自の設定基準に対する自己点検評価書の内容について、評価基準を満たしているかどうかの書面調査及び10月には法人役員・大学教職員に対する面接、学生へのインタビュー、教育研究施設の視察等が行われ、第1期(2008年度)、第2期(2015年度)に引き続き、当機構の評価基準に適合しているとの認定を受けた。

加えて、学修支援、キャリア支援、学生サービス、教員の職能開発、受託研究の受入れなど12の基準項目について「優れた点」として高く評価された。

## 10 学生の活躍

### ○在学生が第18回ACジャパン広告学生賞「新聞広告部門」グランプリ他多数入賞

グラフィックデザイン学科学生が第18回「ACジャパン広告学生賞」の新聞広告部門にて、グランプリ他多数が入賞した。斉藤彩乃さんのグランプリ受賞作品「バスの来ないバス停」は全国紙5紙で、ACジャパン広告学生賞受賞作品として、本年7月からの1年間に掲載される予定。

【グランプリ】 斉藤彩乃 「バスの来ないバス停」

【優秀賞】 前田唯吹、佐藤彩夏、今田彩音、狩野穂乃佳、大友遙名、早坂彩、安部和奏

### ○映像学科3年生の丹野肇さんがCGコンテストでW受賞

令和3年の末に行われた「CG Grand Prix “3D Cross” powered by CyberAgent」の結果が発表され、映像学科3年生の丹野肇(たんの・はじめ)さんのCG作品が、キャラクターモデリング部門優勝し、加えて全部門でのBEST CROSS賞(視聴者投票賞)を受賞した。

### ○映像学科3年生の中里有希さんが、ぴあフィルムフェスティバル2022で入選!

映像学科3年生の中里有希(なかざと・ゆうき)さんの監督作品『水槽』が「PFF(PIA FILM FESTIVAL)アワード2022」にて入選を果たした。「PFF(PIA FILM FESTIVAL)アワード」は、PFF(ぴあフィルムフェスティバル)が例年開催している自主映画のコンペティションで、応募作品520本という数多くの作品の中から、入選作品16本という狭き門を突破した。

### ○「第77回山形県総合美術展」にて在学生が多数入選、卒業生・修了生が多数受賞

「第77回山形県総合美術展」にて、美術科日本画コース及び洋画コースの1年生から3年生まで計8名が入選した。また、卒業生・修了生が県展賞・奨励賞を受賞している。

### ○大学院複合芸術研究領域の橋坂ひかるさんが佐藤国際文化育英財団 佐藤美術館「第31回奨学生美術展」にて3つの協賛賞を受賞

大学院複合芸術領域2年生の橋坂ひかる(はしざか・ひかる)さんが佐藤国際文化育英財団 佐藤美術館「第31回奨学生美術展」に出展し、「アワガミファクトリー賞」、「株式会社中里賞」、「株式会社名村大成堂賞」の3つの協賛賞を受賞した。

### ○美術科日本画コースの三柴幸代さんが「2022年 第48回 美術の祭典 東京展」コミックアート部門で入選

美術科日本画コース2年生の三柴幸代(みしば・ゆきよ)さんが「2022年 第48回 美術の祭典 東京展」のコミックアート部門で入選した。

### ○企画構想学科3年生のプロジェクト「やまがたSDGsバスツアー」が2022年度グッドデザ

イン・ニューホープ賞で入選

企画構想学科3年生が取り組んだプロジェクトが、初開催となる「2022年度グッドデザイン・ニューホープ賞」の「仕組みのデザイン部門」で入選した。

○文芸学科の学生が「第69回 JUMP 新世界漫画賞」で佳作&超新星賞を受賞

文芸学科4年生で玉井ゼミ所属の秋智成（あき・ともなり／ペンネーム）さんの作品『笑わない星』が、第69回 JUMP 新世界漫画賞で佳作&超新星賞を受賞した。

○美術科版画コース卒業生・在学生在が第26回鹿沼市立川上澄生美術館木版画大賞にて多数受賞  
美術科版画コースの卒業生と在学生在が「第26回 鹿沼市立川上澄生美術館木版画大賞」にて、大賞ほか多数受賞した。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況

令和元年度（平成31年度）より財務体質強化に取り組み、特定資産の残高合計は昨年度より76百万円増の4,757百万円となった。奨学ローン引当特定資産は債務保証がなくなったため取り崩したものの、長期前払金は、火災保険の長期契約に係るもの。長期預り金は学生ソフトウェアライセンス預り金に係る会計処理の変更に伴うもの。純資産は昨年度末より780百万増の17,244百万円となった。

##### イ) 経年比較

単位：円

科 目	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	14,285,675,300	14,588,535,922	15,075,372,429	15,758,956,813	15,720,960,484
流動資産	2,106,424,866	2,239,862,337	2,331,642,397	2,265,363,919	2,984,183,876
資産の部合計	16,392,100,166	16,828,398,259	17,407,014,826	18,024,320,732	18,705,144,360
固定負債	680,396,296	578,697,714	565,810,303	513,541,455	540,269,122
流動負債	1,101,016,216	1,061,196,847	1,152,211,806	1,046,922,330	920,935,930
負債の部合計	1,781,412,512	1,639,894,561	1,718,022,109	1,560,463,785	1,461,205,052
基本金	22,694,428,824	22,470,182,860	22,453,713,845	22,622,782,559	22,671,191,091
第1号基本金	22,457,428,824	22,233,182,860	22,216,713,845	22,385,782,559	22,434,191,091
第4号基本金	237,000,000	237,000,000	237,000,000	237,000,000	237,000,000
繰越収支差額	△ 8,083,741,170	△ 7,281,679,162	△ 6,764,721,128	△ 6,158,925,612	△ 5,427,251,783
純資産の部合計	14,610,687,654	15,188,503,698	15,688,992,717	16,463,856,947	17,243,939,308
負債及び純資産の部合計	16,392,100,166	16,828,398,259	17,407,014,826	18,024,320,732	18,705,144,360

ウ) 財務比率の経年比較

区 分				本 法 人					令和3年度
				R4決算	R3決算	R2決算	R1決算	H30決算	全国平均(医歯 系法人を除く)
貸借対照表関係	1	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債/経常支出	2.2	2.0	1.6	1.4	1.1	2.0
	2	流動比率	流動資産/流動負債	324.0	216.4	202.4	211.1	191.3	262.9
	3	総負債比率	総負債/総資産	7.8	8.7	9.9	9.7	10.9	12.0
	4	前受金保有率	現金預金/前受金	421.2	293.0	320.2	306.1	273.3	373.5
	5	基本金比率	基本金/基本金要組入額	100.0	100.0	99.7	99.3	98.8	97.3
	6	積立率	減価償却累計額/減価償却資産取得額	59.9	59.2	57.5	55.8	55.0	54.3

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況

手数料収入は受験者数増に伴う増加。補助金収入は文化芸術振興費補助金、私立大学等研究設備整備費等補助金収入、私立学校施設整備費補助金収入の交付決定に伴う増加。付随事業・収益事業収入はコロナ禍で減少した受託事業収入がコロナの終息とともに戻りつつあることから増加。前受金収入は新入生及び授業料1年分を前納する者の増加によるもの。その他の収入は有価証券の償還に伴うもの。教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出については、決算に伴う科目の確定及び経費削減によるもの。資金支出調整勘定は退職金等、期末未払金の増加によるもの。結果、翌年度繰越支払資金が2,843百万円と前期から747百万円増加し、前受金収入との差異が2,169百万円となった。

イ) 経年比較

単位：円

収入の部					
科 目	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	2,994,091,850	3,070,105,600	3,075,590,850	3,086,878,392	3,080,903,700
手数料収入	45,820,440	45,332,485	43,547,919	48,999,795	44,765,054
寄付金収入	3,581,350	2,823,307	6,114,450	21,828,833	37,460,006
補助金収入	363,667,843	335,846,023	580,755,919	628,102,802	619,276,760
国庫補助金収入	312,775,000	271,535,532	476,586,947	535,752,456	518,998,900
地方公共団体補助金収入	5,045,278	4,656,556	25,392,120	5,667,566	7,516,250
施設型給付費収入	45,847,565	59,653,935	78,776,852	86,682,780	92,761,610
資産売却収入	0	5,962,000	256,774,400	0	385,000
付随事業・収益事業収入	215,471,943	226,984,684	101,987,461	124,176,904	176,320,273
受取利息・配当金収入	23,745,502	25,020,315	21,623,543	40,163,606	65,065,637
雑収入	80,496,674	98,817,205	83,239,536	126,146,848	89,170,265
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	743,738,674	691,949,500	696,705,620	715,468,500	674,287,500
その他の収入	230,893,222	371,765,653	343,207,116	1,668,019,783	1,295,119,393
資金収入調整勘定	△ 802,043,002	△ 858,892,651	△ 782,673,733	△ 849,935,120	△ 849,704,978
前年度繰越支払資金	1,609,911,286	2,032,548,850	2,118,329,492	2,230,717,135	2,096,293,707
収入の部合計	5,509,375,782	6,048,262,971	6,545,202,573	7,840,567,478	7,329,342,317

支出の部					
科 目	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	1,653,609,219	1,645,657,219	1,607,042,792	1,672,507,124	1,640,296,809
教育研究経費支出	721,140,424	692,267,684	937,125,655	807,361,263	924,012,833
管理経費支出	362,659,672	337,613,146	259,269,786	266,496,706	280,603,702
借入金等利息支出	8,070,609	5,890,510	3,869,810	4,738,702	0
借入金等返済支出	218,100,000	118,100,000	118,100,000	118,520,000	0
施設関係支出	168,189,990	129,096,240	169,101,530	111,569,440	300,792,830
設備関係支出	59,471,390	106,475,400	178,717,809	67,656,359	65,133,397
資産運用支出	99,002,616	777,466,084	1,090,429,007	2,468,245,640	1,217,724,939
その他の支出	315,156,230	245,556,410	261,548,376	443,163,358	228,854,063
予備費	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 128,573,218	△ 128,189,214	△ 310,719,327	△ 215,984,821	△ 171,112,442
翌年度繰越支払資金	2,032,548,850	2,118,329,492	2,230,717,135	2,096,293,707	2,843,036,186
支出の部合計	5,509,375,782	6,048,262,971	6,545,202,573	7,840,567,478	7,329,342,317

③ 活動区分資金収支計算書関係

ア) 活動区分資金収支計算書の状況

教育活動資金収支差額が 1,126 百万円とプラスになっており、教育活動での資金確保はできている。施設整備等活動資金収支差額が 391 百万円のマイナスとなっているが、空調設備の更新工事を実施したことによる。その他の活動資金収支差額が 12 百万円となっているのは、受取利息・配当金収入や特定資産への繰入等によるもの。

イ) 経年比較

単位：円

科 目		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	3,703,130,100	3,779,909,304	3,886,475,135	4,035,315,174	4,023,118,058
	教育活動資金支出計	2,729,095,469	2,675,538,049	2,803,438,233	2,746,365,093	2,844,913,344
	差引	974,034,631	1,104,371,255	1,083,036,902	1,288,950,081	1,178,204,714
	調整勘定等	△ 145,319	△ 96,626,376	94,761,353	△ 39,974,588	△ 52,177,637
	教育活動資金収支差額	973,889,312	1,007,744,879	1,177,798,255	1,248,975,493	1,126,027,077
施設整備等による資金収支	施設整備等活動資金収入計	0	5,962,000	261,535,400	0	25,163,000
	施設整備等活動資金支出計	257,661,380	265,571,640	377,819,339	209,225,799	395,926,227
	差引	△ 257,661,380	△ 259,609,640	△ 116,283,939	△ 209,225,799	△ 370,763,227
	調整勘定等	△ 23,696,531	△ 7,286,751	104,230,513	△ 103,072,297	△ 20,621,093
	施設整備等活動資金収支差額	△ 281,357,911	△ 266,896,391	△ 12,053,426	△ 312,298,096	△ 391,384,320
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		692,531,401	740,848,488	1,165,744,829	936,677,397	734,642,757
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	130,452,120	323,192,466	249,676,682	1,618,277,556	1,206,955,530
	その他の活動資金支出計	400,345,957	978,260,312	1,303,033,868	2,689,378,381	1,194,855,808
	差引	△ 269,893,837	△ 655,067,846	△ 1,053,357,186	△ 1,071,100,825	12,099,722
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 269,893,837	△ 655,067,846	△ 1,053,357,186	△ 1,071,100,825	12,099,722
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		422,637,564	85,780,642	112,387,643	△ 134,423,428	746,742,479
前年度繰越支払資金		1,609,911,286	2,032,548,850	2,118,329,492	2,230,717,135	2,096,293,707
翌年度繰越支払資金		2,032,548,850	2,118,329,492	2,230,717,135	2,096,293,707	2,843,036,186

ウ) 財務比率の経年比較

区 分			本 法 人					令和3年度 全国平均(医歯 系法人を除く)
			R4決算	R3決算	R2決算	R1決算	H30決算	
1	教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支 差額／教育活動資 金収入計	28.0	31.0	30.3	26.7	26.3	15.6

④ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況

教育活動収入が予算対比で 105 百万円増加したことに加え、経費削減により支出が減少し



た結果、経常収支差額が764百万円となり、予算対比で292百万円増加した。さらに、予備費の未消化分を合わせて、基本金組入前当年度収支差額が780百万円と事業活動収入計比18.9%となった。基本金の取崩があり繰入額が予算対比で大幅に減少したことから、当年度収支差額が732百万円と過去最高となった。キャッシュフローは1,262百万円と事業活動収入計比30.6%となり、事業活動収入計は予算対比141百万円増の4,129百万円となった。

イ) 経年比較

単位：円

区分	科 目	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,994,091,850	3,070,105,600	3,075,590,850	3,086,878,392	3,080,903,700
		手数料	45,820,440	45,332,485	43,547,919	48,999,795	44,765,054
		寄付金	3,691,510	2,823,307	6,114,450	22,438,833	32,730,006
		経常費等補助金	363,667,843	335,846,023	575,994,919	628,102,802	599,498,760
		付随事業収入	215,471,943	226,984,684	101,987,461	124,176,904	176,320,273
		雑収入	80,496,674	98,817,205	83,239,536	131,529,098	90,148,125
		教育活動収入計	3,703,240,260	3,779,909,304	3,886,475,135	4,042,125,824	4,024,365,918
	事業活動支出の部	人件費	1,672,815,835	1,665,127,133	1,617,467,969	1,716,953,414	1,637,307,715
		教育研究経費	1,219,115,181	1,180,427,990	1,425,121,369	1,281,539,446	1,365,162,718
		管理経費	397,962,353	381,452,517	302,878,323	308,948,903	323,051,673
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	3,289,893,369	3,227,007,640	3,345,467,661	3,307,441,763	3,325,522,106
	教育活動収支差額		413,346,891	552,901,664	541,007,474	734,684,061	698,843,812
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	23,745,502	25,020,315	21,623,543	40,163,606
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			23,745,502	25,020,315	21,623,543	40,163,606	65,065,637
支出の部		借入金等利息	8,070,609	5,890,510	3,869,810	4,738,702	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	8,070,609	5,890,510	3,869,810	4,738,702	0
		教育活動外収支差額	15,674,893	19,129,805	17,753,733	35,424,904	65,065,637
経常収支差額		429,021,784	572,031,469	558,761,207	770,108,965	763,909,449	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	5,961,996	16,236,053	0	0
		その他の特別収入	4,787,547	1,493,836	31,426,880	5,594,880	39,221,542
		特別収入計	4,787,547	7,455,832	47,662,933	5,594,880	39,221,542
	支出の部	資産処分差額	253,008	1,671,257	105,935,121	839,615	23,048,630
		その他の特別支出	8,313,846	0	0	0	0
		特別支出計	8,566,854	1,671,257	105,935,121	839,615	23,048,630
特別収支差額		△ 3,779,307	5,784,575	△ 58,272,188	4,755,265	16,172,912	
基本金組入前当年度収支差額		425,242,477	577,816,044	500,489,019	774,864,230	780,082,361	
基本金組入額合計		△ 204,683,117	0	0	△ 169,068,714	△ 48,408,532	
当年度収支差額		220,559,360	577,816,044	500,489,019	605,795,516	731,673,829	
前年度繰越収支差額		△ 8,304,300,530	△ 8,083,741,170	△ 7,281,679,162	△ 6,764,721,128	△ 6,158,925,612	
基本金取崩額		0	224,245,964	16,469,015	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 8,083,741,170	△ 7,281,679,162	△ 6,764,721,128	△ 6,158,925,612	△ 5,427,251,783	
(参考)							
事業活動収入計		3,731,773,309	3,812,385,451	3,955,761,611	4,087,884,310	4,128,653,097	
事業活動支出計		3,306,530,832	3,234,569,407	3,455,272,592	3,313,020,080	3,348,570,736	

ウ) 財務比率の経年比較

区 分				本 法 人					令和3年度
				R4決算	R3決算	R2決算	R1決算	H30決算	全国平均(医歯 系法人を除く)
事業活動収支計算書関係比率	1	人件費率	人件費／ 経常収入	40.0	42.1	41.4	43.8	44.9	51.3
	2	教育研究経費比率	教育研究経費／ 経常収入	33.4	31.4	36.5	31.0	32.7	34.3
	3	管理経費比率	管理経費／ 経常収入	7.9	7.6	7.8	10.0	10.7	8.3
	4	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／ 事業活動収入	18.9	19.0	12.7	15.2	11.4	6.4
	5	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／ 経常収入	75.3	75.6	78.7	80.7	80.3	73.6
	6	経常収支差額比率	経常収支差額／ 経常収入	18.7	18.9	14.3	15.0	11.5	5.9

(2) 財務状況の分析

令和4年度決算では学生生徒等納付金が前年度並みの3,081百万円となり、その他の収入も総じて前年同水準を維持してきたことから、事業活動収入計は昨年度の4,088百万円から41百万円増加の4,129百万円となった。私立大学等研究設備整備費等補助金、私立学校施設整備費補助金の採択により特別収入が昨年度の6百万円から33百万円増加し、39百万円となった。事業活動支出計は電気料金の高騰により光熱水費の支出が増加したものの、経費の適正支出が浸透してきたことから、前年度同水準の3,349百万円となった。基本金組入前当年度収支差額は過去最高の780百万円となり、平成21年以来14年連続でプラスとなった。キャッシュフローは1,262百万円となり事業活動収入計比32.1%（前年度31.7%）と前年度より増加している。また、基本金組入後の当年度収支差額が731百万円となり、平成30年以来、5年連続のプラスとなった。令和元年度より財務体質の強化を目的とし特定資産への繰入を強化してきたが、昨年度、現預金を含め中期の目標として設定した5,200百万円を達成している。特定資産の残高合計は昨年度より76百万円増の4,757百万円となり、現預金も含めた額は7,560百万円となった。

## (3) その他

## ① 有価証券の状況

① 総括表 (単位:円)

	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,600,000,000	1,485,374,000	△ 114,626,000
合 計	1,600,000,000	1,485,374,000	△ 114,626,000
時価のない有価証券	342,275,061		
有価証券合計	1,942,275,061		

(注) 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、商品全体を時価評価し、上記に含めて記載している。

② 明細表 (単位:円)

種 類	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,600,000,000	1,485,374,000	△ 114,626,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	1,600,000,000	1,485,374,000	△ 114,626,000
時価のない有価証券	342,275,061		
有価証券合計	1,942,275,061		

## ② 寄付金の状況 (教育研究活動支援寄附金の募集状況)

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人数(a)	2	96	117	114	111	121	54	56	38	49
寄附額	120,000	2,280,000	2,912,000	2,726,000	3,030,000	3,060,000	1,829,707	1,740,550	1,769,000	2,037,000